

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	無期限（2006年11月22日設定）	
運用方針	主として、高金利短期債券マザーファンド受益証券および好配当海外株マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国を除く世界主要国の公社債および株式に投資を行い、中長期的に信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。各マザーファンド受益証券への資産配分は、純資産総額に対して、高金利短期債券マザーファンド受益証券70%、好配当海外株マザーファンド受益証券30%を基本投資割合とします。時価変動等に伴う基本投資割合からの乖離については、1ヵ月に1回程度リバランスを行い、これを修正します。なお、各マザーファンド受益証券への資産配分が基本投資割合から一定の範囲（それぞれ±5%程度）を超えた場合には、上記にかかわらず速やかに修正を行います。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要運用対象	ベビード ファンド	高金利短期債券マザーファンド受益証券および好配当海外株マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。
	高金利短期 債券マザー ファンド	わが国を除く世界主要国の公社債を主要投資対象とします。
	好配当海外 株マザー ファンド	わが国を除く世界主要国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビード ファンド	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の40%以下とします。外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	高金利短期 債券マザー ファンド	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
	好配当海外 株マザー ファンド	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ バランス インカム・グローバル （毎月決算型）



第136期（決算日：2018年5月25日）
 第137期（決算日：2018年6月25日）
 第138期（決算日：2018年7月25日）
 第139期（決算日：2018年8月27日）
 第140期（決算日：2018年9月25日）
 第141期（決算日：2018年10月25日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「三菱UFJ バランスインカム・グローバル（毎月決算型）」は、去る10月25日に第141期の決算を行いましたので、法令に基づいて第136期～第141期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 総 額
		税 込 分 配	み 金 騰 落	中 率					
	円		円	%	%	%	%	%	百万円
112期(2016年5月25日)	6,078	18	△3.8	29.9	—	68.0	—	—	6,615
113期(2016年6月27日)	5,643	13	△6.9	28.4	—	69.7	—	—	6,066
114期(2016年7月25日)	5,966	7	5.8	29.7	—	67.7	—	—	6,376
115期(2016年8月25日)	5,709	9	△4.2	29.7	—	68.3	—	—	6,049
116期(2016年9月26日)	5,712	12	0.3	29.6	—	68.1	—	—	6,003
117期(2016年10月25日)	5,830	8	2.2	29.7	—	68.0	—	—	6,085
118期(2016年11月25日)	6,217	10	6.8	29.8	—	68.1	—	—	6,427
119期(2016年12月26日)	6,340	8	2.1	29.8	—	68.1	—	—	6,428
120期(2017年1月25日)	6,346	9	0.2	29.6	—	68.1	—	—	6,332
121期(2017年2月27日)	6,342	9	0.1	29.6	—	68.4	—	—	6,188
122期(2017年3月27日)	6,257	14	△1.1	29.5	—	68.4	—	—	6,010
123期(2017年4月25日)	6,236	11	△0.2	29.9	—	67.8	—	—	5,935
124期(2017年5月25日)	6,373	14	2.4	29.3	—	68.0	—	—	5,978
125期(2017年6月26日)	6,348	17	△0.1	29.1	—	68.2	—	—	5,879
126期(2017年7月25日)	6,502	8	2.6	29.3	—	68.8	—	—	5,931
127期(2017年8月25日)	6,418	11	△1.1	29.2	—	68.5	—	—	5,795
128期(2017年9月25日)	6,618	12	3.3	29.3	—	68.2	—	—	5,909
129期(2017年10月25日)	6,637	9	0.4	29.4	—	68.1	—	—	5,783
130期(2017年11月27日)	6,484	11	△2.1	29.2	—	67.8	—	—	5,520
131期(2017年12月25日)	6,610	8	2.1	29.0	—	68.2	—	—	5,557
132期(2018年1月25日)	6,587	11	△0.2	29.3	—	67.8	—	—	5,445
133期(2018年2月26日)	6,271	9	△4.7	28.8	—	68.1	—	—	5,142
134期(2018年3月26日)	6,047	13	△3.4	28.0	—	68.5	—	—	4,934
135期(2018年4月25日)	6,270	13	3.9	29.1	—	67.6	—	—	5,061
136期(2018年5月25日)	6,271	18	0.3	28.2	—	67.8	—	—	5,000
137期(2018年6月25日)	6,189	15	△1.1	28.7	—	68.0	—	—	4,891
138期(2018年7月25日)	6,284	11	1.7	29.1	—	68.7	—	—	4,897
139期(2018年8月27日)	6,264	11	△0.1	29.1	—	68.5	—	—	4,808
140期(2018年9月25日)	6,353	11	1.6	28.9	—	68.1	—	—	4,852
141期(2018年10月25日)	6,133	10	△3.3	27.5	—	68.8	—	—	4,642

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは、わが国を除く世界主要国の公社債および株式に投資を行うことで信託財産の成長をはかることを目標としておりますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額 円	騰 落 率 %	株 組 入 比 率 %	株 先 物 比 率 %	債 組 入 比 率 %	債 先 物 比 率 %
第136期	(期 首) 2018年4月25日	6,270	—	29.1	—	67.6	—
	4 月 末	6,279	0.1	29.0	—	67.6	—
	(期 末) 2018年5月25日	6,289	0.3	28.2	—	67.8	—
第137期	(期 首) 2018年5月25日	6,271	—	28.2	—	67.8	—
	5 月 末	6,210	△1.0	28.6	—	68.2	—
	(期 末) 2018年6月25日	6,204	△1.1	28.7	—	68.0	—
第138期	(期 首) 2018年6月25日	6,189	—	28.7	—	68.0	—
	6 月 末	6,201	0.2	28.5	—	67.9	—
	(期 末) 2018年7月25日	6,295	1.7	29.1	—	68.7	—
第139期	(期 首) 2018年7月25日	6,284	—	29.1	—	68.7	—
	7 月 末	6,290	0.1	29.4	—	68.6	—
	(期 末) 2018年8月27日	6,275	△0.1	29.1	—	68.5	—
第140期	(期 首) 2018年8月27日	6,264	—	29.1	—	68.5	—
	8 月 末	6,251	△0.2	29.4	—	68.3	—
	(期 末) 2018年9月25日	6,364	1.6	28.9	—	68.1	—
第141期	(期 首) 2018年9月25日	6,353	—	28.9	—	68.1	—
	9 月 末	6,361	0.1	28.9	—	68.3	—
	(期 末) 2018年10月25日	6,143	△3.3	27.5	—	68.8	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

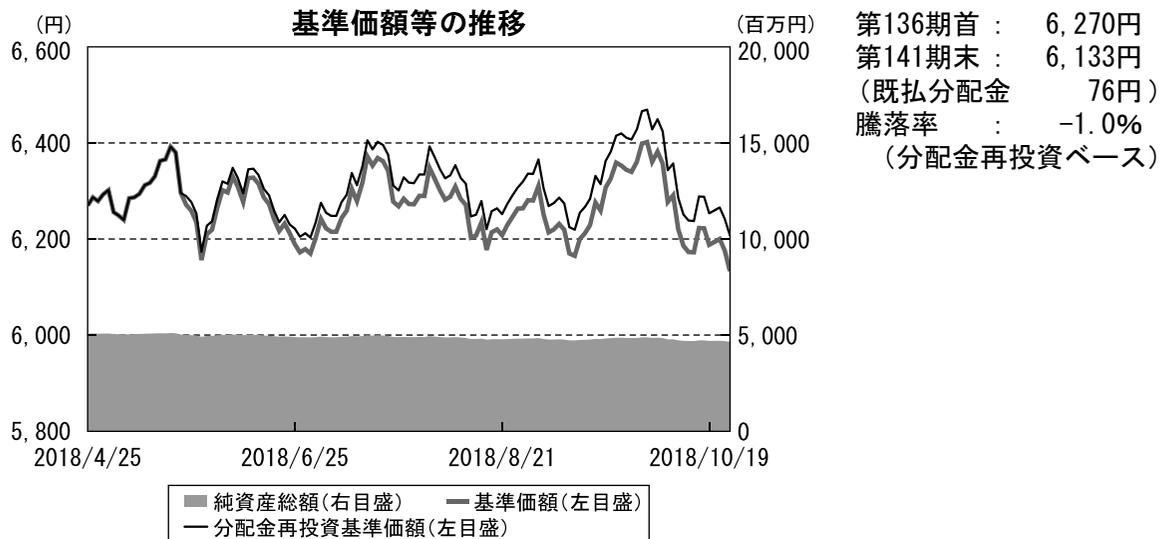
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について（第136期～第141期：2018/4/26～2018/10/25）

基準価額の動き 基準価額は当作成期に比べ1.0%（分配金再投資ベース）の下落となりました。



・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。



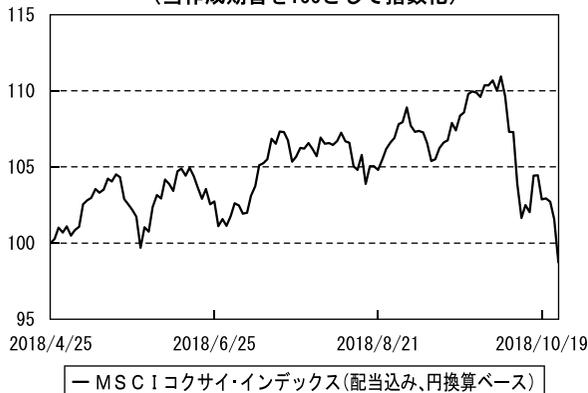
実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因	米ドル・カナダドルが対円で上昇したことなどが基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	米中が互いに関税を強化しあう貿易戦争が本格化し、グローバル経済への不透明感が強まり先進国株、新興国株が下落したことなどが基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

（第136期～第141期：2018/4/26～2018/10/25）

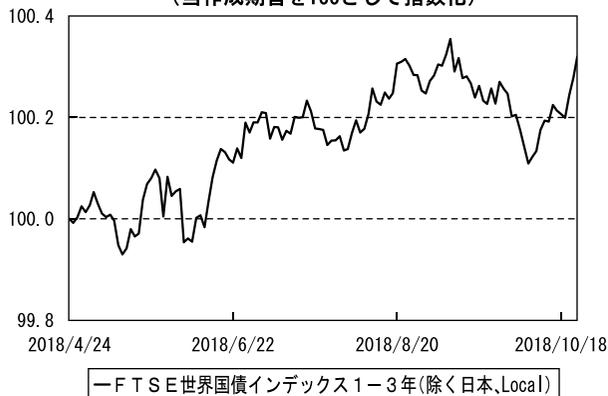
株式市況の推移
（当作成期首を100として指数化）

（注）MSCI-KOKUSAIインデックスとは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。MSCI-KOKUSAIインデックス（円換算ベース）は、MSCI KOKUSAIインデックス（米ドルベース）をもとに、委託会社が計算したものです。また、MSCI-KOKUSAIインデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属します。

◎海外株式市況

・2018年4月末に開催された韓国と北朝鮮による南北首脳会談によって、北朝鮮を震源とする政治的な不透明感がやや払拭され、グローバルの株式市場は作成期首より上昇して推移しました。6月以降は米中が互いに関税を強化しあう貿易戦争が本格化し、中国をはじめとする新興国の株式は作成期末まで下落基調で推移しました。米国等の先進国株式は、貿易戦争の動向に左右されながらも、底堅い米国景気等を背景に堅調に推移しました。9月以降作成期末にかけては、貿易戦争等によりグローバル経済への不透明感が強まったこと等から先進国株も下落しました。

債券市況の推移
 （当作成期首を100として指数化）



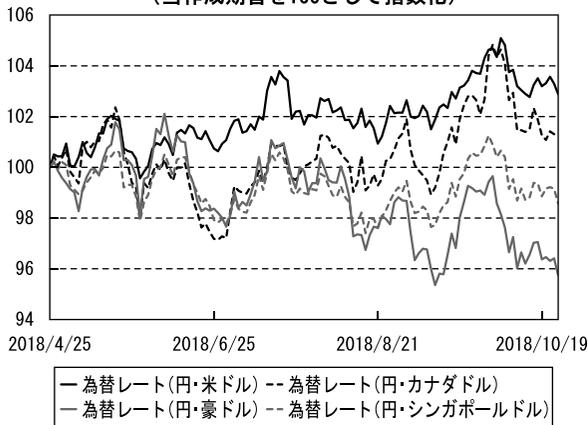
（注）現地日付ベースで記載しております。

（注）FTSE世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

◎債券市況

- ・米国・カナダ・シンガポールで金利は上昇した一方、オーストラリアでは金利は低下しました。
- ・米国やカナダでは、米連邦公開市場委員会（FOMC）とカナダ銀行（BOC）がそれぞれ複数回利上げを実施し、今後についても緩やかなペースでの利上げ方針を維持する姿勢が示されたことなどから、シンガポールとともに金利は上昇しました。オーストラリアでは、米中間の通商問題などを背景とした中国経済の減速懸念や豪州連邦準備銀行（RBA）の慎重なインフレ見通しなどから利上げ観測が後退し、金利は低下しました。

為替市況の推移
 (当作成期首を100として指数化)



◎為替市況

・米ドル・カナダドルは対円で上昇した一方、豪ドル・シンガポールドルは対円で下落しました。米ドルとカナダドルは、金利上昇による本邦との金利差が拡大したことに加えて、2018年9月末に米国とカナダが北米自由貿易協定（NAFTA）の見直しで合意したことなどから、対円で上昇しました。一方、豪ドルとシンガポールドルは、8月上旬まで対円で概ねレンジで推移したものの、トルコ金融市場の混乱を背景とした市場からの資金流出などによる新興国の景気減速懸念の高まりや10月のグローバルな株価下落などを背景に、対円で下落しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

i 期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

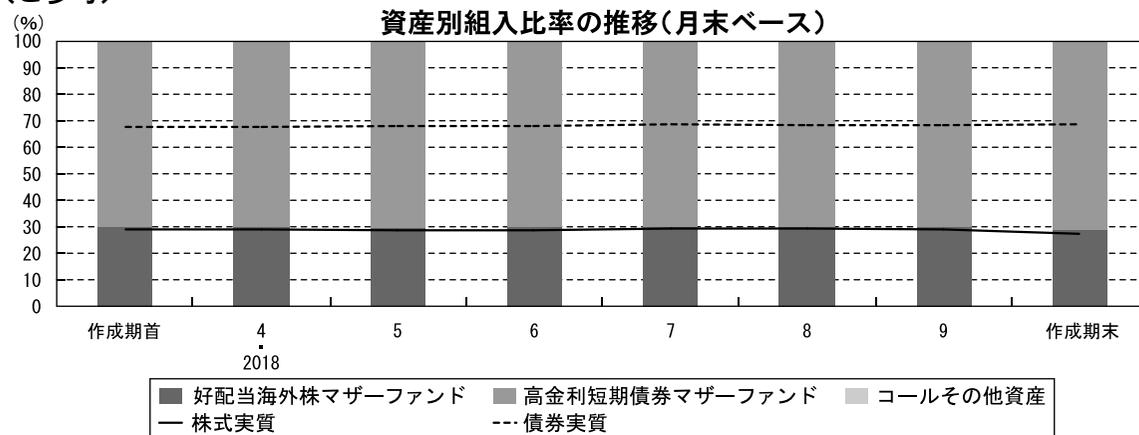
<三菱UFJ バランスインカム・グローバル（毎月決算型）>

資産配分は、ファンドの基本投資割合に準じて運用を行いました。
その結果、基準価額の主な変動要因の内訳は以下の通りとなりました。

（内訳）

好配当海外株マザーファンド	△0.9%程度
高金利短期債券マザーファンド	0.6%程度
その他（信託報酬等）	△0.7%程度

（ご参考）



<好配当海外株マザーファンド>

基準価額は当作成期首に比べ3.1%の下落となりました。

- ・世界を北米、欧州およびアジア・オセアニアの3地域に分け、地域毎の配当利回りの水準、配当成長性の水準および流動性等を勘案し、地域別配分を決定しています。当作成期末時点においては各地域概ね均等の配分としております。
- ・組入銘柄については地域毎に配当利回りが高い銘柄および配当成長性が高いと判断される銘柄の中から流動性等を勘案して調査対象銘柄を決定し、減配リスク等をチェックし選定しています。組入銘柄数については配当の水準や成長性を勘案した結果、当作成期首の117銘柄から当作成期末は116銘柄となりました。
- ・前記の投資行動の結果、組入銘柄の株価の下落等により、基準価額は下落しました。パフォ

ーマンスに寄与・影響した主な銘柄は以下のとおりです。

（プラス要因）

◎銘柄

- ・ORION OYJ-CLASS B（フィンランド、医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス）：フィンランドに拠点を置く、医薬品関連企業であり、医薬品、動物薬、原薬、および診断薬の各事業を欧州を中心としてグローバルに展開しています。2018年7月に発表した同社の4－6月期決算において、営業利益が市場予想を上回ったこと等を受け、株価は上昇、その後堅調に推移しました。

（マイナス要因）

◎銘柄

- ・WYNN MACAU LTD（香港、消費者サービス）：マカオで、カジノ・リゾートを所有、経営する企業です。マカオについては、2018年4月以降はカジノにおける売上の伸びが鈍化し、増益ペースが減速するのではないかとの懸念等から、株価は下落基調で推移しました。

<高金利短期債券マザーファンド>

基準価額は当作成期首に比べ0.8%の上昇となりました。

◎組入比率

- ・当作成期を通じて債券の組入比率を高位で維持しました。

◎組入状況

（投資国）

- ・当作成期を通じて米国、カナダ、オーストラリア、シンガポールの4カ国での投資としました。

（通貨）

- ・相対的に利回りが高いと判断した投資対象国（米国、カナダ、オーストラリア、シンガポール）の中でも、特に利回りの高い米国に重点配分しました。

（金利）

- ・残存3年以下の中で最終利回りが相対的に高い銘柄の中から、流動性を考慮して銘柄選択を行い投資しました。

前記の投資行動の結果、豪ドルやシンガポールドルが対円で下落したことなどがマイナス要因となったものの、債券の利子収益を享受したことや米ドルが対円で上昇したことなどから基準価額は上昇しました。

（ご参考）

利回り・デュレーション（平均回収期間や金利感応度）

作成期首（2018年4月25日）

最終利回り	2.1%
直接利回り	2.6%
デュレーション	1.8年



作成期末（2018年10月25日）

最終利回り	2.4%
直接利回り	2.3%
デュレーション	1.8年

- ・数値は債券現物部分で計算しております。
- ・最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。
- ・デュレーション調整のため、債券先物を組み入れることがあります。この場合、デュレーションについては債券先物を含めて計算しています。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドは、わが国を除く世界主要国の公社債および株式に投資を行うことで信託財産の成長をはかることを目標としておりますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。
- ・従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

i 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第136期	第137期	第138期	第139期	第140期	第141期
	2018年4月26日～ 2018年5月25日	2018年5月26日～ 2018年6月25日	2018年6月26日～ 2018年7月25日	2018年7月26日～ 2018年8月27日	2018年8月28日～ 2018年9月25日	2018年9月26日～ 2018年10月25日
当期分配金 (対基準価額比率)	18 0.286%	15 0.242%	11 0.175%	11 0.175%	11 0.173%	10 0.163%
当期の収益	17	12	11	10	11	6
当期の収益以外	0	2	－	0	－	3
翌期繰越分配対象額	314	312	314	314	320	316

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針（作成対象期間末での見解です。）

<三菱UFJ バランスインカム・グローバル（毎月決算型）>

◎今後の運用方針

- ・資産配分方針は、従前通り基本投資割合を維持します。また各資産の組入比率は、作成期を通じて同割合に準ずるよう調整を行います。

<好配当海外株マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・米国を含むグローバルの株式市場は、今後も米中による貿易戦争の動向に左右される展開が続くと考えられます。この先の株式市場の焦点としては、足元堅調な米国景気に対して貿易戦争が实体经济に与える影響、米国における中間選挙の結果がトランプ大統領の政策に与える影響、FOMCの利上げペースなどが挙げられます。これら要因が、株式市場全体のセンチメントにどのような影響を与えるかが、この先の運用環境においては重要なポイントとなりますが、当面は米中間の貿易戦争に対する先行き不透明感から変動の大きい展開が続きそうです。
- ・欧州は、購買担当者景気指数（PMI）などの指標が今年に入って低下傾向にある中、米中貿易戦争等によるセンチメントの悪化が懸念されます。英国による欧州連合（EU）離脱交渉が進展していないこともあり、やや先行きに警戒感が高まっています。

- ・中国においては、預金準備率の引き下げや鉄道投資の拡大等緩和的な政策が出てきています。一方で米中貿易戦争の影響もある中で、これらが景気の下支えとなりうるかどうかを確認する展開を予想しています。
- ・このような不確定要素の大きい市場環境の下、当ファンドでは、引き続き将来的な配当収入の最大化や中長期的な値上がり益を獲得するため、個別企業の配当の水準や成長性、持続性を定量面だけでなく定性面からも調査し、クオリティの高い銘柄群を中心に投資を行います。

◎今後の運用方針

- ・高水準の配当収入と中長期的な株価値上がり益の獲得をめざして運用を行います。株式の組入比率については運用の基本方針にしたがい、引き続き高位（90%以上）を維持する方針です。
- ・地域別配分および銘柄選択に際しては運用の基本方針に則り、配当利回り、配当成長性、流動性等を勘案して決定します。また、個別銘柄選定にあたっては減配リスク等のチェックを行い、配当実現の確度に留意した運用を行います。

<高金利短期債券マザーファンド>

◎運用環境の見通し

（債券市況）

- ・米国では、FOMCが米経済は力強い速度で拡大していると見ており、政策金利誘導目標の更なる引き上げを目指している一方で、長期的なインフレ期待の指標が落ち着いていることやトランプ政権の通商政策などに起因する先行きの景気減速懸念も予想されるため、長期金利は当面もみ合う展開を想定します。欧州では、今後も潜在成長率以上の成長が期待される一方で、コアのインフレ圧力は抑制された状況が続くものと考えます。また、欧州中央銀行（ECB）は、資産購入に伴うバランスシートの拡大を2018年末に終了する見通しを示したものの、現在の主要政策金利を少なくとも2019年夏まで維持することや満期が到来した債券などの再投資を当面続ける方針を示していることなどから、債券市場の需給環境は引き続き良好なことが見込まれます。

（為替市況）

- ・米国の通商政策に関する不透明感や新興国経済の減速懸念などがリスク要因となるものの、先進国経済が堅調に推移する中、FOMCが緩やかなペースで利上げを継続する姿勢を示していることなどから、投資国通貨は対円で安定した推移になると考えます。

◎今後の運用方針

- ・わが国を除く世界主要国のうち、信用力が高く、かつ、相対的に利回りが高い国の債券に投資することにより、利子収益の獲得をめざします。
- ・投資対象国は、FTSE世界国債インデックス1-3年（除く日本）採用国の中から、利回り上位の複数国とし、流動性などを勘案した上で、利回り水準が上位の国に資産を重点的に配分します。
- ・投資対象とする債券の残存期間は3年以下を基本とします。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2018年4月26日～2018年10月25日）

項 目	第136期～第141期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 41	% 0.651	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率× （作成期中の日数÷年間日数）
（ 投 信 会 社 ）	(19)	(0.304)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(19)	(0.304)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(3)	(0.043)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.032	(b) 売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（ 株 式 ）	(2)	(0.032)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.004	(c) 有価証券取引税＝作成期中の有価証券取引税÷作成期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(0)	(0.004)	
(d) そ の 他 費 用	2	0.037	(d) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(2)	(0.034)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	45	0.724	
作成期中の平均基準価額は、6,269円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年4月26日～2018年10月25日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第136期～第141期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
高金利短期債券マザーファンド	—	—	258,218	275,458
好配当海外株マザーファンド	754	1,052	94,815	131,670

○株式売買比率

(2018年4月26日～2018年10月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第136期～第141期	
	好配当海外株マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	1,716,045千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	2,349,992千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.73	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年4月26日～2018年10月25日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ バランスインカム・グローバル（毎月決算型）>

該当事項はございません。

<好配当海外株マザーファンド>

区分	第136期～第141期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 1,343	百万円 —	% —	百万円 3,075	百万円 11	% 0.4

平均保有割合 61.2%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

＜高金利短期債券マザーファンド＞

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはモルガン・スタンレーMUFG証券です。

○組入資産の明細

(2018年10月25日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第135期末	第141期末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
高金利短期債券マザーファンド	3,341,526	3,083,307	3,288,656
好配当海外株マザーファンド	1,112,027	1,017,965	1,347,277

○投資信託財産の構成

(2018年10月25日現在)

項 目	第141期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
高金利短期債券マザーファンド	3,288,656	70.6
好配当海外株マザーファンド	1,347,277	28.9
コール・ローン等、その他	23,293	0.5
投資信託財産総額	4,659,226	100.0

(注) 高金利短期債券マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産（3,277,273千円）の投資信託財産総額（3,300,961千円）に対する比率は99.3%です。

(注) 好配当海外株マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産（1,976,376千円）の投資信託財産総額（2,026,732千円）に対する比率は97.5%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売相場場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=112.02円	1 カナダドル=85.96円	1 ユーロ=127.71円	1 イギリスポンド=144.37円
1 スイスフラン=112.31円	1 スウェーデンクローネ=12.29円	1 ノルウェークローネ=13.43円	1 オーストラリアドル=79.20円
1 ニュージーランドドル=73.04円	1 香港ドル=14.29円	1 シンガポールドル=81.15円	

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第136期末	第137期末	第138期末	第139期末	第140期末	第141期末
	2018年5月25日現在	2018年6月25日現在	2018年7月25日現在	2018年8月27日現在	2018年9月25日現在	2018年10月25日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	5,022,738,504	4,908,972,987	4,913,848,185	4,825,664,566	4,868,421,290	4,659,226,714
コール・ローン等	12,304,172	11,839,013	11,662,469	11,811,108	10,912,782	11,130,921
高金利短期債券マザーファンド(評価額)	3,504,277,307	3,420,061,949	3,422,509,945	3,363,888,461	3,390,396,929	3,288,656,264
好配当海外株マザーファンド(評価額)	1,489,442,046	1,464,289,308	1,468,319,237	1,437,929,632	1,455,786,538	1,347,277,942
未収入金	16,714,979	12,782,717	11,356,534	12,035,365	11,325,041	12,161,587
(B) 負債	21,745,505	17,949,472	16,033,128	17,353,122	15,863,453	16,576,080
未払収益分配金	14,354,830	11,854,063	8,574,001	8,443,547	8,401,890	7,570,108
未払解約金	1,975,424	603,833	2,198,164	3,214,074	2,512,562	3,903,724
未払信託報酬	5,396,349	5,472,409	5,242,604	5,675,630	4,931,731	5,084,441
未払利息	24	25	22	17	19	23
その他未払費用	18,878	19,142	18,337	19,854	17,251	17,784
(C) 純資産総額(A-B)	5,000,992,999	4,891,023,515	4,897,815,057	4,808,311,444	4,852,557,837	4,642,650,634
元本	7,974,905,645	7,902,709,268	7,794,547,190	7,675,951,963	7,638,082,535	7,570,108,343
次期繰越損益金	△2,973,912,646	△3,011,685,753	△2,896,732,133	△2,867,640,519	△2,785,524,698	△2,927,457,709
(D) 受益権総口数	7,974,905,645口	7,902,709,268口	7,794,547,190口	7,675,951,963口	7,638,082,535口	7,570,108,343口
1万口当たり基準価額(C/D)	6,271円	6,189円	6,284円	6,264円	6,353円	6,133円

○損益の状況

項 目	第136期	第137期	第138期	第139期	第140期	第141期
	2018年4月26日～ 2018年5月25日	2018年5月26日～ 2018年6月25日	2018年6月26日～ 2018年7月25日	2018年7月26日～ 2018年8月27日	2018年8月28日～ 2018年9月25日	2018年9月26日～ 2018年10月25日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 481	△ 626	△ 537	△ 521	△ 399	△ 403
受取利息	—	—	—	—	3	4
支払利息	△ 481	△ 626	△ 537	△ 521	△ 402	△ 407
(B) 有価証券売買損益	20,426,774	△ 47,348,806	87,569,184	△ 842,883	81,319,472	△ 154,050,093
売買益	20,905,715	277,044	88,330,759	4,330,906	81,474,953	498,353
売買損	△ 478,941	△ 47,625,850	△ 761,575	△ 5,173,789	△ 155,481	△ 154,548,446
(C) 信託報酬等	△ 5,415,227	△ 5,491,551	△ 5,260,941	△ 5,695,484	△ 4,948,982	△ 5,102,225
(D) 当期損益金 (A + B + C)	15,011,066	△ 52,840,983	82,307,706	△ 6,538,888	76,370,091	△ 159,152,721
(E) 前期繰越損益金	△ 2,752,404,327	△ 2,725,358,695	△ 2,750,610,046	△ 2,635,285,977	△ 2,636,325,950	△ 2,544,669,747
(F) 追加信託差損益金	△ 222,164,555	△ 221,632,012	△ 219,855,792	△ 217,372,107	△ 217,166,949	△ 216,065,133
(配当等相当額)	(22,284,887)	(22,206,508)	(22,005,884)	(21,743,964)	(21,709,223)	(21,588,853)
(売買損益相当額)	(△ 244,449,442)	(△ 243,838,520)	(△ 241,861,676)	(△ 239,116,071)	(△ 238,876,172)	(△ 237,653,986)
(G) 計 (D + E + F)	△ 2,959,557,816	△ 2,999,831,690	△ 2,888,158,132	△ 2,859,196,972	△ 2,777,122,808	△ 2,919,887,601
(H) 収益分配金	△ 14,354,830	△ 11,854,063	△ 8,574,001	△ 8,443,547	△ 8,401,890	△ 7,570,108
次期繰越損益金 (G + H)	△ 2,973,912,646	△ 3,011,685,753	△ 2,896,732,133	△ 2,867,640,519	△ 2,785,524,698	△ 2,927,457,709
追加信託差損益金	△ 222,164,555	△ 221,632,012	△ 219,855,792	△ 217,372,107	△ 217,166,949	△ 216,065,133
(配当等相当額)	(22,285,296)	(22,208,548)	(22,006,957)	(21,744,634)	(21,709,960)	(21,589,323)
(売買損益相当額)	(△ 244,449,851)	(△ 243,840,560)	(△ 241,862,749)	(△ 239,116,741)	(△ 238,876,909)	(△ 237,654,456)
分配準備積立金	228,810,505	224,817,654	223,220,494	219,641,804	222,898,000	218,282,592
繰越損益金	△ 2,980,558,596	△ 3,014,871,395	△ 2,900,096,835	△ 2,869,910,216	△ 2,791,255,749	△ 2,929,675,168

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ① 作成期首（前作成期末）元本額 8,072,868,665円
 作成期中追加設定元本額 18,634,473円
 作成期中一部解約元本額 521,394,795円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末0.6133円です。

② 純資産総額が元本額を下回っており、その差額は2,927,457,709円です。

③ 分配金の計算過程

項 目	2018年4月26日～ 2018年5月25日	2018年5月26日～ 2018年6月25日	2018年6月26日～ 2018年7月25日	2018年7月26日～ 2018年8月27日	2018年8月28日～ 2018年9月25日	2018年9月26日～ 2018年10月25日
費用控除後の配当等収益額	14,141,209円	10,055,512円	10,155,148円	8,333,012円	12,813,571円	5,010,490円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	—円	—円	—円	—円	—円	—円
収益調整金額	22,285,296円	22,208,548円	22,006,957円	21,744,634円	21,709,960円	21,589,323円
分配準備積立金額	229,024,126円	226,616,205円	221,639,347円	219,752,339円	218,486,319円	220,842,210円
当ファンドの分配対象収益額	265,450,631円	258,880,265円	253,801,452円	249,829,985円	253,009,850円	247,442,023円
1万口当たり収益分配対象額	332円	327円	325円	325円	331円	326円
1万口当たり分配金額	18円	15円	11円	11円	11円	10円
収益分配金金額	14,354,830円	11,854,063円	8,574,001円	8,443,547円	8,401,890円	7,570,108円

○分配金のお知らせ

	第136期	第137期	第138期	第139期	第140期	第141期
1 万口当たり分配金（税込み）	18円	15円	11円	11円	11円	10円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。）の税率が適用されます。

好配当海外株マザーファンド

《第12期》決算日2018年10月25日

[計算期間：2017年10月26日～2018年10月25日]

「好配当海外株マザーファンド」は、10月25日に第12期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第12期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	主として、わが国を除く世界主要国の株式等の中から、配当利回りが高い銘柄および配当成長性が高いと判断される銘柄に投資し、高水準の配当収入と中長期的な株価値上がり益の獲得をめざして運用を行います。投資にあたっては、世界を北米、欧州およびアジア・オセアニアの3地域に分け、地域毎の配当利回りの水準、配当成長性の水準および流動性等を勘案し、投資配分を決定します。銘柄選定にあたっては、地域毎に配当利回りが高い銘柄および配当成長性が高いと判断される銘柄の中から流動性等を勘案して調査対象銘柄を決定し、減配リスク等をチェックし、組入銘柄を選定します。株式の組入比率は高位を基本とします。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主要運用対象	わが国を除く世界主要国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) MSCI-KOKUSAI インデックス(円換算ベース)		株組入比率	株先物比率	純資産額
	期騰	期中落率	期騰	期中落率			
	円	%		%	%	%	百万円
8期(2014年10月27日)	11,556	13.2	182,386.54	16.3	98.7	—	7,254
9期(2015年10月26日)	12,187	5.5	208,059.28	14.1	98.9	—	6,657
10期(2016年10月25日)	10,517	△13.7	179,195.86	△13.9	99.0	—	6,203
11期(2017年10月25日)	14,051	33.6	233,139.79	30.1	98.2	—	5,075
12期(2018年10月25日)	13,235	△5.8	224,925.07	△3.5	94.7	—	2,026

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) MSCI-KOKUSAIインデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。MSCI-KOKUSAIインデックス(円換算ベース)は、MSCI KOKUSAIインデックス(米ドルベース)をもとに委託会社が計算したものです。また、MSCI-KOKUSAIインデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) MSCI-KOKUSAI インデックス(円換算ベース)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期首) 2017年10月25日	円 14,051	% —	—	% —	% 98.2	% —
10月末	13,913	△1.0	231,677.67	△0.6	98.2	—
11月末	13,994	△0.4	232,888.87	△0.1	97.4	—
12月末	14,367	2.2	239,758.54	2.8	97.0	—
2018年1月末	14,229	1.3	242,304.49	3.9	97.8	—
2月末	13,623	△3.0	230,986.15	△0.9	96.9	—
3月末	13,142	△6.5	220,689.27	△5.3	95.0	—
4月末	13,698	△2.5	230,131.23	△1.3	96.9	—
5月末	13,462	△4.2	230,133.88	△1.3	96.6	—
6月末	13,512	△3.8	231,838.75	△0.6	95.6	—
7月末	13,965	△0.6	240,824.32	3.3	97.6	—
8月末	13,944	△0.8	245,379.63	5.3	97.9	—
9月末	14,257	1.5	251,419.68	7.8	96.5	—
(期末) 2018年10月25日	13,235	△5.8	224,925.07	△3.5	94.7	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

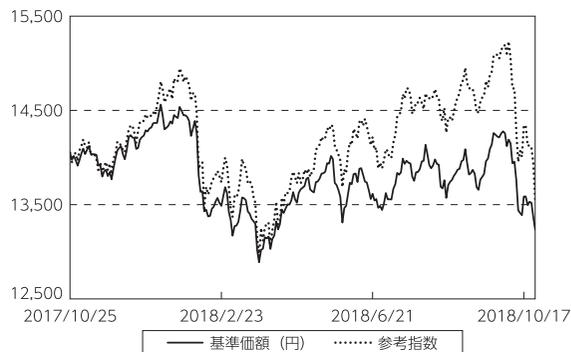
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ5.8%の下落となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎海外株式市況

・期初から2018年1月下旬までの世界の株式市場は、2017年12月に米国において税制改革法案が成立したことなどもあり、期初よりほぼ一本調子で上昇しました。しかし1月下旬以降は、米国の長期金利の上昇が意識されたことなどから、景気の緩やかな回復と豊富な流動性に支えられた適温相場（ゴルディロックス相場）からの脱却が意識されたことにより、株式市場は下落しました。その後は値頃感から買戻しの動きが入る局面もありましたが、米国の政治動向に左右される形で、値動きの荒い展開となりました。その後、4月末に開催された韓国と北朝鮮による南北首脳会談によって、北朝鮮を震源とする政治的な不透明感がやや払拭され、グローバルの株式市場は上昇して推移しました。6月以降は米中が互いに関税を強化しあう貿易戦争が本格化し、中国をはじめとする新興国の株式は期末まで下落基調で推移しました。米国等の先進国株式は、貿易戦争の動向に左右されながらも、底堅い米国景気等を背景に堅調に推移しました。9月以降期末にかけては、貿易戦争等によりグローバル経済への不透明感が強まったこと等から先進国株も下落しました。

◎為替市況

・為替市況は、期首に比べて1.7%の円高・米ドル安、4.6%の円高・ユーロ安、10.2%の円高・豪ドル安となりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

・世界を北米、欧州およびアジア・オセアニアの3地域に分け、地域毎の配当利回りの水準、配当成長性の水準および流動性等を勘案し、地域別配分を決定しています。期末時点においては各地域概ね均等の配分としております。

・組入銘柄については地域毎に配当利回りが高い銘柄および配当成長性が高いと判断される銘柄の中から流動性等を勘案して調査対象銘柄を決

定し、減配リスク等をチェックし選定しています。組入銘柄数については配当の水準や成長性を勘案した結果、期首の113銘柄から期末は116銘柄となりました。

・上記の運用の結果、米ドルやユーロ、豪ドルなどが対円で下落したこと等により、基準価額は下落しました。パフォーマンスに寄与・影響した主な銘柄は以下の通りです。

(プラス要因)

◎銘柄

・CME GROUP INC (米国、各種金融)：米国において取引所を運営する会社です。先物や先物オプション、金利、株価指数、外国為替およびコモディティなどの取引を提供しています。マーケット環境が大きく変動を伴い推移する中、取引量は増加傾向にあり、この結果堅調な業績を維持し、株価も好調に推移しました。

(マイナス要因)

◎銘柄

・BNP PARIBAS (フランス、銀行)：フランスの総合銀行であり、預金業務のほか、法人・個人向け融資、投資銀行業務等を幅広く行っています。2018年5月に発表された同社の1-3月期決算において、利益が一部市場予想に到達しなかったことや、イタリアにおける信用リスクの高まり等が懸念され、株価は軟調に推移しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

・米国を含むグローバルの株式市場は、今後も米中による貿易戦争の動向に左右される展開が続くと考えられます。この先の株式市場の焦点としては、足下堅調な米国景気に対して貿易戦争が实体经济に与える影響、米国における中間選挙の結果がトランプ大統領の政策に与える影響、米連邦公開市場委員会(FOMC)の利上げペースなどが挙げられます。これら要因が、株式市場全体のセンチメントにどのような影響を与え

るかが、この先の運用環境においては重要なポイントとなりますが、当面は米中間の貿易戦争に対する先行き不透明感から変動の大きい展開が続くそうです。

- ・ 欧州は、購買担当者景気指数（PMI）などの指標が今年に入って低下傾向にある中、米中貿易戦争等によるセンチメントの悪化が懸念されます。英国による欧州連合（EU）離脱交渉が進展していないこともあり、やや先行きに警戒感が高まっています。
- ・ 中国においては、預金準備率の引き下げや鉄道投資の拡大等緩和的な政策が出てきています。一方で米中貿易戦争の影響もある中で、これらが景気の下支えとなりうるかどうかを確認する展開を予想しています。このような不確定要素の大きい市場環境の下、当ファンドでは、引き続き将来的な配当収入の最大化や中長期的な値上がり益を獲得するため、個別企業の配当の水準や成長性、持続性を定量面だけでなく定性面からも調査し、クオリティの高い銘柄群を中心に投資を行います。

◎今後の運用方針

- ・ 引き続き高水準の配当収入と中長期的な株価値上がり益の獲得をめざして運用を行います。株式の組入比率については運用の基本方針にしたがい、引き続き高位（90%以上）を維持する方針です。
- ・ 地域別配分および銘柄選択に際しては運用の基本方針に則り、配当利回り、配当成長性、流動性等を勘案して決定します。また、個別銘柄選定にあたっては減配リスク等のチェックを行い、配当実現の確度に留意した運用を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年10月26日～2018年10月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 20 (20)	% 0.142 (0.142)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	2 (2)	0.014 (0.014)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	21 (20) (0)	0.148 (0.148) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	43	0.304	
期中の平均基準価額は、13,808円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○株式売買比率

(2017年10月26日～2018年10月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	3,240,881千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,196,850千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.01

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年10月26日～2018年10月25日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 236	百万円 —	—	百万円 3,003	百万円 147	4.9
為替直物取引	2,344	—	—	5,277	45	0.9

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	4,525千円
うち利害関係人への支払額 (B)	192千円
(B) / (A)	4.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ信託銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券、三菱UFJ・モルガン・スタンレー証券です。

○組入資産の明細

(2018年10月25日現在)

外国株式

銘柄	株数	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円		
VERIZON COMMUNICATIONS INC	59	29	171	19,167		電気通信サービス
COCA-COLA CO/THE	—	28	134	15,075		食品・飲料・タバコ
CHEVRON CORP	27	12	133	14,938		エネルギー
CME GROUP INC	34	13	244	27,384		各種金融
DOMINION ENERGY INC	49	21	162	18,225		公益事業
DARDEN RESTAURANTS INC	46	18	193	21,662		消費者サービス
TARGET CORP	—	25	210	23,601		小売
EXXON MOBIL CORP	52	22	174	19,511		エネルギー
EXELON CORP	84	37	165	18,577		公益事業
EATON CORP PLC	59	25	181	20,375		資本財
MACY'S INC	—	51	165	18,497		小売
GENERAL MILLS INC	61	33	152	17,035		食品・飲料・タバコ
HP INC	219	—	—	—		テクノロジー・ハードウェアおよび機器
KIMBERLY-CLARK CORP	30	10	111	12,480		家庭用品・パーソナル用品
KOHL'S CORP	—	27	199	22,398		小売
L BRANDS INC	80	—	—	—		小売
PRINCIPAL FINANCIAL GROUP	66	20	101	11,318		保険
WEC ENERGY GROUP INC	70	28	207	23,258		公益事業
XCEL ENERGY INC	74	32	163	18,292		公益事業
QUALCOMM INC	73	29	187	20,973		半導体・半導体製造装置
MAXIM INTEGRATED PRODUCTS	92	31	146	16,433		半導体・半導体製造装置
AMEREN CORPORATION	78	34	231	25,902		公益事業
AMERICAN ELECTRIC POWER	68	24	188	21,075		公益事業
ALLIANT ENERGY CORP	82	36	160	17,925		公益事業
PEOPLE'S UNITED FINANCIAL	161	71	107	11,997		銀行
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	43	19	171	19,194		食品・飲料・タバコ
GENERAL MOTORS CO	—	44	134	15,120		自動車・自動車部品
LYONDELLBASELL INDU-CL A	—	12	104	11,695		素材
CMS ENERGY CORP	94	38	197	22,140		公益事業
ABBVIE INC	54	21	174	19,543		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小 計	株 数 ・ 金 額	1,765	804	4,675	523,805	
	銘柄 数 < 比 率 >	24	28	—	< 25.8% >	
(カナダ)			千カナダドル			
ROYAL BANK OF CANADA	39	17	160	13,824		銀行
TRANSCANADA CORP	92	38	191	16,485		エネルギー
SUN LIFE FINANCIAL INC	111	42	198	17,105		保険
BCE INC	67	30	158	13,590		電気通信サービス
BANK OF MONTREAL	51	21	209	17,995		銀行
CAN IMPERIAL BK OF COMMERCE	34	16	180	15,525		銀行
MANULIFE FINANCIAL CORP	197	71	143	12,310		保険
FORTIS INC	95	42	184	15,827		公益事業
TORONTO-DOMINION BANK	72	29	210	18,063		銀行
FIRST CAPITAL REALTY INC	201	79	151	13,024		不動産
EMERA INC	85	37	149	12,881		公益事業
小 計	株 数 ・ 金 額	1,044	422	1,938	166,633	
	銘柄 数 < 比 率 >	11	11	—	< 8.2% >	

銘柄	株数	当 期 末		業 種 等
		株数	評 価 額	
		外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ…ドイツ)	百株	百株	千ユーロ	千円
ALLIANZ SE-REG	16	7	133	17,063
HANNOVER RUECK SE	37	15	175	22,356
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	54	22	308
		2	2	—
				<1.9%>
(ユーロ…イタリア)				
TERNA SPA	987	376	171	21,878
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	987	376	171
		1	1	—
				<1.1%>
(ユーロ…フランス)				
SOCIETE GENERALE SA	63	27	91	11,690
BNP PARIBAS	70	26	123	15,759
ORANGE	277	114	158	20,227
CREDIT AGRICOLE SA	316	120	135	17,324
SCOR SE	77	33	137	17,528
NATIXIS	736	265	131	16,735
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,541	588	777
		6	6	—
				<4.9%>
(ユーロ…オランダ)				
NN GROUP NV	128	48	180	23,101
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	128	48	180
		1	1	—
				<1.1%>
(ユーロ…スペイン)				
ENDESA SA	185	81	149	19,123
REPSOL SA	187	82	125	16,028
ENAGAS SA	170	74	173	22,169
RED ELECTRICA CORPORACION SA	223	97	180	23,109
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	766	335	629
		4	4	—
				<4.0%>
(ユーロ…ベルギー)				
KBC GROUP NV	63	26	159	20,311
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	63	26	159
		1	1	—
				<1.0%>
(ユーロ…フィンランド)				
UPM-KYMMENE OYJ	151	52	144	18,401
ELISA OYJ	123	47	164	20,962
ORION OYJ-CLASS B	69	45	147	18,880
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	344	145	456
		3	3	—
				<2.9%>
ユーロ計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,885	1,543	2,683
		18	18	—
				<16.9%>
(イギリス)			千イギリスポンド	
BAE SYSTEMS PLC	541	237	127	18,373
LEGAL & GENERAL GROUP PLC	956	419	100	14,562
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	66	29	103	14,931
NATIONAL GRID PLC	394	172	145	20,954
PERSIMMON PLC	152	63	138	20,044
BERKELEY GROUP HOLDINGS/THE	90	35	117	16,982
BARRATT DEVELOPMENTS PLC	450	197	97	14,145
TAYLOR WIMPEY PLC	1,341	588	90	13,005
DIRECT LINE INSURANCE GROUP	833	365	120	17,380
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	4,828	2,108	1,041
		9	9	—
				<7.4%>

銘柄	株数	期 末			業 種 等	
		株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(スイス)	百株	百株	千スイスフラン	千円		
SWISS RE AG	42	18	162	18,240	保険	
SWISS PRIME SITE-REG	35	16	132	14,865	不動産	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	78 2	35 2	294 —	33,106 <1.6%>	
(スウェーデン)			千スウェーデンクローネ			
SWEDBANK AB - A SHARES	173	75	1,520	18,684	銀行	
SKANSKA AB-B SHS	207	90	1,246	15,313	資本財	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	380 2	166 2	2,766 —	33,997 <1.7%>	
(ノルウェー)			千ノルウェークローネ			
MARINE HARVEST	278	107	2,109	28,324	食品・飲料・タバコ	
GJENSIDIGE FORSIKRING ASA	226	99	1,241	16,671	保険	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	505 2	206 2	3,350 —	44,995 <2.2%>	
(デンマーク)			千デンマーククローネ			
DANSKE BANK A/S	107	—	—	—	銀行	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	107 1	— —	— —	— <—%>	
(オーストラリア)			千オーストラリアドル			
BHP BILLITON LIMITED	170	76	243	19,313	素材	
ALUMINA LTD	1,130	511	132	10,492	素材	
WOODSIDE PETROLEUM LTD	123	55	188	14,968	エネルギー	
RIO TINTO LTD	54	24	187	14,867	素材	
COMMONWEALTH BANK OF AUSTRAL	73	29	200	15,848	銀行	
WESTPAC BANKING CORP	175	78	207	16,456	銀行	
BORAL LTD	507	226	130	10,330	素材	
TELSTRA CORP LTD	814	407	128	10,141	電気通信サービス	
TABCORP HOLDINGS LTD	—	269	127	10,119	消費者サービス	
AMCOR LIMITED	179	87	112	8,870	素材	
MACQUARIE GROUP LTD	46	18	211	16,735	各種金融	
CIMIC GROUP LTD	98	43	209	16,554	資本財	
HARVEY NORMAN HOLDINGS LTD	888	429	142	11,324	小売	
INSURANCE AUSTRALIA GROUP	594	265	185	14,653	保険	
SONIC HEALTHCARE LTD	188	84	198	15,709	ヘルスケア機器・サービス	
WESFARMERS LTD	76	33	160	12,701	食品・生活必需品小売り	
CHALLENGER LTD	467	187	208	16,548	各種金融	
TATTS GROUP LTD	676	—	—	—	消費者サービス	
AUSNET SERVICES	2,527	1,126	188	14,900	公益事業	
CROWN RESORTS LTD	335	135	172	13,625	消費者サービス	
INCITEC PIVOT LTD	1,084	483	184	14,627	素材	
AURIZON HOLDINGS LTD	948	422	178	14,156	運輸	
MEDIBANK PRIVATE LTD	1,826	745	207	16,406	保険	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	12,989 22	5,741 22	3,905 —	309,354 <15.3%>	
(ニュージーランド)			千ニュージーランドドル			
SPARK NEW ZEALAND LTD	1,083	540	208	15,224	電気通信サービス	
AUCKLAND INTL AIRPORT LTD	640	319	220	16,082	運輸	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	1,724 2	859 2	428 —	31,307 <1.5%>	
(香港)			千香港ドル			
CK HUTCHISON HOLDINGS LTD	215	95	761	10,887	資本財	
SUN HUNG KAI PROPERTIES	240	100	1,010	14,432	不動産	

銘柄	株数	当 期 末		業 種 等	
		株 数	評 価 額		
			外貨建金額		邦貨換算金額
(香港)	百株	百株	千香港ドル	千円	
CLP HOLDINGS LTD	410	145	1,248	17,840	
HENDERSON LAND DEVELOPMENT	662	310	1,148	16,408	
HANG SENG BANK LTD	207	72	1,429	20,433	
HYSAN DEVELOPMENT CO	880	350	1,300	18,580	
BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	975	375	1,235	17,657	
PCCW LTD	2,700	1,580	688	9,844	
KERRY PROPERTIES LTD	1,020	345	852	12,177	
NWS HOLDINGS LTD	2,150	710	1,107	15,827	
WYNN MACAU LTD	1,532	532	876	12,528	
CK ASSET HOLDINGS LTD	535	210	1,127	16,114	
小 計	株 数 ・ 金 額	11,526	4,824	12,787	182,732
	銘柄 数 < 比 率 >	12	12	—	<9.0%>
(シンガポール)			千シンガポールドル		
SINGAPORE PRESS HOLDINGS LTD	1,044	489	128	10,436	
CAPITALAND LTD	1,467	657	202	16,421	
DBS GROUP HOLDINGS LTD	304	94	226	18,383	
SINGAPORE TECH ENGINEERING	1,031	461	161	13,130	
SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS	766	356	111	9,071	
SINGAPORE EXCHANGE LTD	403	180	127	10,312	
COMFORTDELGRO CORP LTD	1,304	591	132	10,790	
SATS LTD	681	304	147	11,964	
小 計	株 数 ・ 金 額	7,000	3,132	1,238	100,511
	銘柄 数 < 比 率 >	8	8	—	<5.0%>
合 計	株 数 ・ 金 額	45,835	19,844	—	1,919,479
	銘柄 数 < 比 率 >	113	116	—	<94.7%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2018年10月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 1,919,479	% 94.7
コール・ローン等、その他	107,253	5.3
投資信託財産総額	2,026,732	100.0

(注) 期末における外貨建純資産(1,976,376千円)の投資信託財産総額(2,026,732千円)に対する比率は97.5%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=112.02円	1 カナダドル=85.96円	1 ユーロ=127.71円	1 イギリスポンド=144.37円
1 スイスフラン=112.31円	1 スウェーデンクローネ=12.29円	1 ノルウェークローネ=13.43円	1 オーストラリアドル=79.20円
1 ニュージーランドドル=73.04円	1 香港ドル=14.29円	1 シンガポールドル=81.15円	

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年10月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,026,732,242
コール・ローン等	103,499,273
株式(評価額)	1,919,479,586
未収配当金	3,753,383
(B) 負債	8,343
未払解約金	8,239
未払利息	104
(C) 純資産総額(A-B)	2,026,723,899
元本	1,531,382,906
次期繰越損益金	495,340,993
(D) 受益権総口数	1,531,382,906口
1口当たり基準価額(C/D)	13,235円

＜注記事項＞

- ①期首元本額 3,612,230,104円
 期中追加設定元本額 285,408,428円
 期中一部解約元本額 2,366,255,626円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.3235円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

海外株式セレクション(ラップ向け)	364,000,379円
三菱UFJ バランスインカム・グローバル(毎月決算型)	1,017,965,956円
好配当海外株ファンド(ラップ向け)	75,711,100円
アドバンスト・バランスⅠ(FOFs用)(適格機関投資家限定)	11,135,515円
アドバンスト・バランスⅡ(FOFs用)(適格機関投資家限定)	62,569,956円
合計	1,531,382,906円

【お知らせ】

当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。
 (変更前(旧) <http://www.am.mufg.jp/> → 変更後(新) <https://www.am.mufg.jp/>)
 (2018年1月1日)

○損益の状況 (2017年10月26日～2018年10月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	132,258,219
受取配当金	130,978,151
受取利息	234,379
その他収益金	1,076,908
支払利息	△ 31,219
(B) 有価証券売買損益	△ 286,282,014
売買益	200,238,433
売買損	△ 486,520,447
(C) 保管費用等	△ 4,736,418
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 158,760,213
(E) 前期繰越損益金	1,463,203,343
(F) 追加信託差損益金	110,052,751
(G) 解約差損益金	△ 919,154,888
(H) 計(D+E+F+G)	495,340,993
次期繰越損益金(H)	495,340,993

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

高金利短期債券マザーファンド

《第12期》決算日2018年10月25日

[計算期間：2017年10月26日～2018年10月25日]

「高金利短期債券マザーファンド」は、10月25日に第12期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第12期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	主として、わが国を除く世界主要国のうち、信用力が高く、かつ、相対的に利回りが高い国の債券に投資することにより、利子収益の獲得をめざします。投資対象国は、F T S E 世界国債インデックス1-3年(除く日本)採用国の中から、利回り上位の複数国とし、流動性等を勘案した上で、利回り水準が上位の国に資産を重点的に配分します。投資対象とする債券の残存期間は3年以下を基本とします。投資対象とする債券の種類は、各国の国債、政府保証債のほか、オーストラリアの州政府債および各国通貨建ての国際機関債とします。投資対象国の見直しは原則として年1回行います。ただし、委託会社が必要と認めた場合には随時見直しを行う場合があります。公社債の組入比率は高位を基本とします。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主要運用対象	わが国を除く世界主要国の公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		(参 考 指 数) F T S E 世界国債インデックス1-3年 (除く日本、円ベース)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
8期(2014年10月27日)	11,548	4.3	249.88	8.7	97.5	—	7,169
9期(2015年10月26日)	11,161	△3.4	266.55	6.7	97.1	—	5,552
10期(2016年10月25日)	9,932	△11.0	227.58	△14.6	97.2	—	4,252
11期(2017年10月25日)	11,074	11.5	256.99	12.9	97.4	—	4,042
12期(2018年10月25日)	10,666	△3.7	250.65	△2.5	97.1	—	3,288

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) F T S E 世界国債インデックス(除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) F T S E 世界国債インデックス1-3年 (除く日本、円ベース)		債 組 入 比 率 %	債 先 物 比 率 %
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期首) 2017年10月25日	円 11,074	% —	256.99	% —	97.4	—
10月末	10,970	△0.9	254.39	△1.0	97.5	—
11月末	10,830	△2.2	253.06	△1.5	97.0	—
12月末	11,067	△0.1	255.81	△0.5	97.8	—
2018年1月末	10,872	△1.8	250.67	△2.5	97.3	—
2月末	10,513	△5.1	245.82	△4.3	96.9	—
3月末	10,363	△6.4	243.86	△5.1	97.2	—
4月末	10,590	△4.4	248.96	△3.1	96.8	—
5月末	10,562	△4.6	243.90	△5.1	97.0	—
6月末	10,575	△4.5	246.78	△4.0	97.0	—
7月末	10,686	△3.5	249.46	△2.9	98.3	—
8月末	10,642	△3.9	249.94	△2.7	97.9	—
9月末	10,850	△2.0	254.35	△1.0	97.7	—
(期末) 2018年10月25日	10,666	△3.7	250.65	△2.5	97.1	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

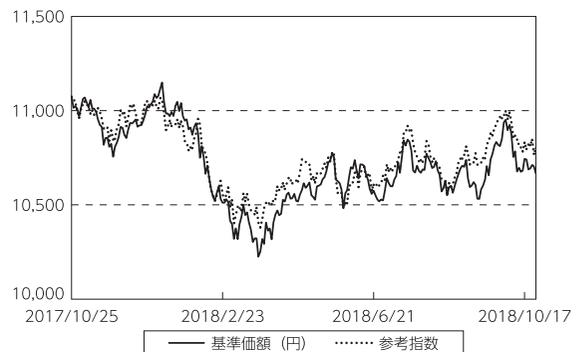
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ3.7%の下落となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎債券市況

- ・全ての投資国（米国・カナダ・オーストラリア・シンガポール）で金利は上昇しました。
- ・米国やカナダでは、米国税制改正の成立を背景とした景気拡大期待などから米連邦公開市場委員会（FOMC）とカナダ銀行（BOC）がそれぞれ複数回利上げを実施し、今後についても緩やかなペースでの利上げ方針を維持する姿勢が示されたことなどから、シンガポールとともに金利は上昇基調で推移しました。オーストラリアでは、上記米国要因などを背景に、2017年12月から2018年1月にかけて金利は上昇したものの、その後は豪州連邦準備銀行（RBA）が慎重なインフレ見通しを示すとともに政策金利を据え置いたことなどから、概ね横ばいで推移しました。

◎為替市況

- ・全ての投資国通貨（米ドル・カナダドル・豪ドル・シンガポールドル）は対円で下落しました。2018年1月から3月にかけて、グローバルな資本市場の変動性の高まりや米国のトランプ政権の保護主義的な通商政策を背景としたリスク回避の姿勢などから、投資国通貨は対円で下落しました。その後は、米ドル・カナダドル・シンガポールドルは金利上昇による本邦との金利差拡大などから対円で上昇に転じた一方、豪ドルは新興国経済の減速懸念などから緩やかな下落基調で推移した結果、期を通じてみると、全ての投資国通貨が対円で下落して終わりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

◎組入比率

- ・期を通じて債券の組入比率を高位で維持しました。

◎組入状況

(投資国)

- ・期を通じて米国・カナダ・オーストラリア・シンガポールの4カ国での投資としました。

(通貨)

- ・相対的に利回りが高いと判断した投資対象国（米国、カナダ、オーストラリア、シンガポール）の中でも、特に利回りの高い米国やオーストラリアに重点配分しました。

(金利)

- ・残存3年以下の中で最終利回りが相対的に高い銘柄の中から、流動性を考慮して銘柄選択を行い投資しました。

前記の投資行動の結果、債券の利子収益を享受したことなどプラス要因となったものの、豪ドルやカナダドルなど全ての投資国通貨が対円で下落したことなどがマイナス要因となり、基準価額は下落しました。

◎今後の運用方針

◎運用環境の見通し

(債券市況)

- ・米国では、FOMCが米経済は力強い速度で拡大していると見ており、政策金利誘導目標の更なる引き上げを目指している一方で、長期的なインフレ期待の指標が落ち着いていることやトランプ政権の通商政策などに起因する先行きの景気減速懸念も予想されるため、長期金利は当面もみ合う展開を想定します。欧州では、今後も潜在成長率以上の成長が期待される一方で、コアのインフレ圧力は抑制された状況が続くものと考えます。また、欧州中央銀行（ECB）は、資産購入に伴うバランスシートの拡大を2018年末に終了する見通しを示したものの、現在の主要政策金利を少なくとも2019年夏まで維持することや満期が到来した債券などの再投資を当面続ける方針を示していることなどから、債券市場の需給環境は引き続き良好なことが見込まれます。

(為替市況)

- ・米国の通商政策に関する不透明感や新興国経済の減速懸念などがリスク要因となるものの、先進国経済が堅調に推移する中、FOMCが緩やかなペースで利上げを継続する姿勢を示していることなどから、投資国通貨は対円で安定した推移になると考えます。

◎今後の運用方針

- ・わが国を除く世界主要国のうち、信用力が高く、かつ、相対的に利回りが高い国の債券に投資することにより、利子収益の獲得をめざします。
- ・投資対象国は、FTSE世界国債インデックス1-3年(除く日本)採用国の中から、利回り上位の複数国とし、流動性などを勘案した上で、利回り水準が上位の国に資産を重点的に配分します。
- ・投資対象とする債券の残存期間は3年以下を基本とします。

○1万口当たりの費用明細

(2017年10月26日～2018年10月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円	%	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
(保 管 費 用)	4	0.035	
(そ の 他)	(4)	(0.035)	
合 計	(0)	(0.000)	
期中の平均基準価額は、10,707円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年10月26日～2018年10月25日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
外	アメリカ	国債証券	千アメリカドル 8,293	千アメリカドル 7,142
	カナダ	国債証券	千カナダドル 13,324	千カナダドル 6,253
国	オーストラリア	特殊債券	千オーストラリアドル 21,598	千オーストラリアドル 31,151
	シンガポール	国債証券	千シンガポールドル 10,179	千シンガポールドル 15,661

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

○利害関係人との取引状況等

(2017年10月26日～2018年10月25日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 1,723	百万円 —	% —	百万円 2,326	百万円 42	% 1.8

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行です。

○組入資産の明細

(2018年10月25日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカドル 11,700	千アメリカドル 11,484	千円 1,286,486	% 39.1	% —	% —	% 21.4	% 17.7
カナダ	千カナダドル 11,600	千カナダドル 11,320	973,095	29.6	—	—	16.4	13.2
オーストラリア	千オーストラリアドル 7,300	千オーストラリアドル 7,798	617,657	18.8	—	—	5.2	13.6
シンガポール	千シンガポールドル 3,800	千シンガポールドル 3,881	314,995	9.6	—	—	—	9.6
合 計	—	—	3,192,235	97.1	—	—	43.0	54.0

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	利 率	額面金額	当 期 末		償還年月日	
			評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
アメリカ	%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円		
国債証券	1.125 T-NOTE 200430	1.125	4,000	3,901	437,053	2020/4/30
	1.625 T-NOTE 190630	1.625	1,300	1,291	144,715	2019/6/30
	1.875 T-NOTE 201215	1.875	4,800	4,702	526,795	2020/12/15
	2.625 T-NOTE 210715	2.625	1,600	1,588	177,922	2021/7/15
小 計					1,286,486	
カナダ		千カナダドル	千カナダドル			
国債証券	0.75 CAN GOVT 210301	0.75	6,500	6,268	538,820	2021/3/1
	1.5 CAN GOVT 200301	1.5	5,100	5,052	434,275	2020/3/1
小 計					973,095	
オーストラリア		千オーストラリアドル	千オーストラリアドル			
特殊債券	5.5 QUEENSLAND 210621	5.5	2,000	2,166	171,600	2021/6/21
	6 VICTORIA 200615	6.0	5,300	5,632	446,057	2020/6/15
小 計					617,657	
シンガポール		千シンガポールドル	千シンガポールドル			
国債証券	3.25 SINGAPORGVOT 200901	3.25	3,800	3,881	314,995	2020/9/1
小 計					314,995	
合 計					3,192,235	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2018年10月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 3,192,235	% 96.7
コール・ローン等、その他	108,726	3.3
投資信託財産総額	3,300,961	100.0

(注) 期末における外貨建純資産(3,277,273千円)の投資信託財産総額(3,300,961千円)に対する比率は99.3%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=112.02円	1 カナダドル=85.96円	1 オーストラリアドル=79.20円	1 シンガポールドル=81.15円
------------------	----------------	--------------------	-------------------

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年10月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,300,961,164
コール・ローン等	51,797,066
公社債(評価額)	3,192,235,948
未収入金	33,392,024
未収利息	22,445,563
前払費用	1,090,563
(B) 負債	12,161,636
未払解約金	12,161,587
未払利息	49
(C) 純資産総額(A-B)	3,288,799,528
元本	3,083,307,955
次期繰越損益金	205,491,573
(D) 受益権総口数	3,083,307,955口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,666円

<注記事項>

- ①期首元本額 3,650,511,361円
 期中追加設定元本額 111,827円
 期中一部解約元本額 567,315,233円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.0666円です。

- ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)
 三菱UFJ バランスインカム・グローバル(毎月決算型) 3,083,307,955円

【お知らせ】

- ①当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。
 (変更前(旧) <http://www.am.mufg.jp/> → 変更後(新) <https://www.am.mufg.jp/>)
 (2018年1月1日)
- ②使用指数名称の変更に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。
 (2018年2月8日)
- ③本資料内における旧シティ債券インデックスは、ブランド変更に伴い、FTSE債券インデックスの名称に変更しています。

○損益の状況 (2017年10月26日～2018年10月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	99,452,858
受取利息	99,462,030
支払利息	△ 9,172
(B) 有価証券売買損益	△243,396,508
売買益	1,058,956
売買損	△244,455,464
(C) 保管費用等	△ 1,261,652
(D) 当期損益金(A+B+C)	△145,205,302
(E) 前期繰越損益金	392,112,096
(F) 追加信託差損益金	11,551
(G) 解約差損益金	△ 41,426,772
(H) 計(D+E+F+G)	205,491,573
次期繰越損益金(H)	205,491,573

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。